

東日本大震災への支援は

放射能の不安払拭が重要

奥西伊佐男議員(一新会)

①東日本大震災への支援について。岩手・宮城



山のように積まれている震災がれきの仮置場(陸前高田市)

両県に行政視察したが、放射能不検出のがれきが各仮置場に存在することが確認できた。被災自治体では今も、広域処理を望んでいる。市民への安全確保と理解が大前提となるが、木材チップ等可能な範囲で支援できないか、市の見解を問う。

市長 国の広域処理も支援策の一つと考えるが、国民の放射能への不安払拭も重要。議会決議を踏まえて、市民の安全安心を最優先に、今後の国や府からの情報収集に努め、

慎重に検討していきたいと考えている。

②安心安全のまちづくりについて。亀岡で児童が犠牲になった交通事故が社会問題となっている。抜本的な事故防止対策を望むが、本市の現状は。

教育部長 これまでの現地踏査に加え、一斉調査の結果判明した110カ所について、庁内会議を設置し検証と対策を検討している。今後は早期に対応策をまとめ、府や警察等関係機関への要請と関係団体の協力を得て、可能なものから順次、実施改善をしていきたい。

③府が寄付を受けた南田辺西地区の土地について。有効活用に向けて庁内に検討委員会が発足し

・人権教育を市の教育の最重要課題として取り組むべきだ。
教育長 平和と人権は教育の根幹にかかわる重要な課題と認識している。

次田典子議員(無会派)

次世代の人たちに禍根を残す。大飯から京田辺市は80km圏内だ。暫定的な安全評価の下での再稼働に対し、市長は専門家の意見も聞き、はっきりと反対を表明すべきだ。

市長 原発再稼働は国が決定すべきものだが、安全性確保について京都市市長会を通じて国に強く求めている。

②市長は関西広域連合や国に対して何も言わずに再稼働を認めるのか。原発を放棄しない国の本音は、核武装につながっている。非核平和都市宣言や平和市長会議に加わ

大飯原発再稼働に反対を 安全性確保を国に求める

①6月7日、野田首相は大飯原発再稼働を表明した。人間の命より私利私欲を優先することが、



大飯原発再稼働反対を訴える集会

た聞くが、現状と今後の取り組み計画を問う。建設部長 今後の府の土地利用に関心を持っている。幅広い視野に立って将来の可能性を検討し、実現可能な土地利用案を府に提案していきたい。

④高齢者福祉について。「サービス付き高齢者住宅」が民間企業により、草内区内に建設中だが、本市の高齢者福祉計画等との関連性と今後の支援方針は。

保健福祉部長 同計画での介護施設という位置付けではないが、一般の住宅としてサービスを受けていたたく。市からの支援制度はないが、国からの建設時の補助や税制の優遇措置等がある。

⑤子どもの命と健康を守るために放射能測定などを一層徹底すべきだ。また中学校給食実施に向けた考えを問う。

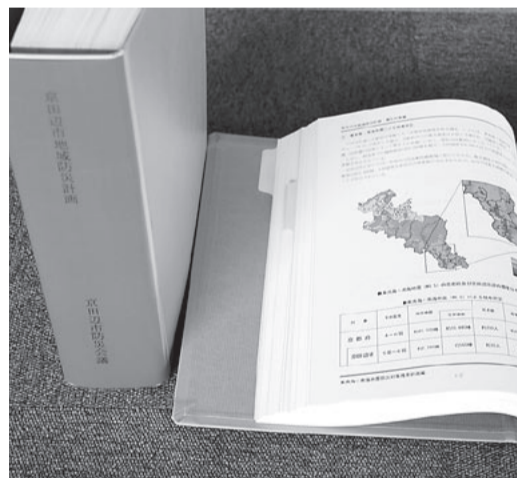
教育長 今年度から全小学校に栄養教諭や栄養士を配置している。中学校給食については今後も議論を深めていく。

⑥甘南備園建て替えに関連し、枚方市に焼却を依頼する計画はあるのか。経済環境部長 単独が基準だが、府を超えた広域化のあり方も研究する。

市長は消費税増税反対を

国会で議論尽くされるべき

青木綱次郎議員(共産党)



今年3月に見直しされた市防災計画

①市長は、消費税増税に反対の意見表明を。

市長 国会で十分な議論が尽くされるべきで、反対、賛成と申し上げる

市民部長 医療費がかかる世代に医療を受ける機会を保障する役割を担い、意義は非常に大きい。引き続き現行制度の反対し、府老人医療費助成制度堅持の要望を。

②70歳以上の医療費窓口負担2割への引上げに反対し、府老人医療費助成制度堅持の要望を。

③国保税、都市計画税

の税率引き下げを。市民部長 国保税は今後不安定で厳しい財政と推測され、引下げは困難。都市計画税率引下げは、実施時期等について慎重に検討する必要がある。

④市民公募による検討委員会を設置し、市防災計画の見直しをすべき。原発事故に備え全市民対象の避難計画作成を。またヨウ素剤の備蓄、配布体制の確立を。

安心まちづくり室長 防災計画策定に市民公募はなじまない。各種マニュアル見直しには市民の声を反映すべき点もある。必要に応じて意見集約に努める。避難計画は、京都府の防災計画と整合を図る中で行って

小・中 飛散防止フィルムを 幼保に安全確保で順次進めたい

河田美穂議員(公明党)

①高齢者や障がい者の世帯が行う家具転倒防止金具等の取り付けに、助成を行ってはどうか。

保健福祉部長 生活相談の中で、どのような支援や情報提供ができるのか検討してみたい。

②小中学校・幼稚園・保育所の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼るべき。保健福祉部長 児童等の安全を確保するため、

一目で分かるように「介護中マーク」を作成し、配布してはどうか。

保健福祉部長 府が調査しているため、その結果と事業所等への聞き取りも含めて、一定期間で研究していきたい。

⑤次代の担い手である子どもたちに、介護保険制度や高齢者福祉に目を向けてもらうため「介護がわかるパンフレット」を作成し、授業等で活用してもらってはどうか。

教育部長 活用は可能



飛散防止フィルムを貼る様子(三山木保育所)

③避難確認のための「逃げタオル運動」(避難したことを知らせるため、郵便ポストにタオルを挟む)を実施すべき。安心まちづくり室長

安否確認の方法として、有効な情報手段と考

えている。あらゆる機会を通じて啓発に努める。

④介護中であることが

市民部長 他のカードとの区別を行うためには有効な手段である。今後どのように取り組むべきか研究していく。

⑦熱中症対策として「携帯型熱中症計」の周知助成をしてはどうか。

保健福祉部長 情報提供の中で検討してみたい。助成は考えていない。

⑧市役所、公共施設の外壁等に大型の湿度計、湿度計等を設置すべき。市長 意見として、お伺いさせていただく。